

関東つくば銀行

調査情報

2005年4月号 6

茨城県内企業経営動向調査

調査実施時点	2005年3月
調査対象期間	2005年1月～3月 2005年4～6月、7～9月見通し
調査の方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	弊行取引先茨城県内企業 983社
回答企業数	416社

目次

茨城県内企業経営動向調査

1. 概況	1
2. 項目別総括表	2
3. 業種別景況天気図	
(1) 業種別景況天気図	3
(2) 「売上・生産」、「経常利益」、「資金繰り」D Iの平均値	4
(3) 業種別景況天気図のポイント	4
4. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I	5
自社業況判断D Iの推移	6
(2) 売上・生産D I、受注D I	7
(3) 在庫D I	7
(4) 販売価格D I、仕入価格D I	8
(5) 取引条件(受取(回収)D I、支払D I)	8
(6) 経常利益D I	9
(7) 金融(資金繰りD I、長期・短期借入難易D I)	9
(8) 雇用D I	10
(9) 設備投資	
設備投資実績・計画の比率	10
設備投資の目的	11
(10) 経営上の問題点	12

茨城県内企業経営動向調査(2005年3月)

1.概況

(1) 2005年1~3月実績

全産業の景況天気図は「曇り」

茨城県内企業の景況感を景況天気図(売上・生産DI・経常利益DI・資金繰りDIの平均値)で表すと、全産業は「曇り」で、前回調査実績と同じであるが、平均値は13と前回調査実績より7ポイント悪化した。

自社業況判断DIは、全産業は10.6、製造業は5.0、非製造業は12.4となり、前回調査実績よりもそれぞれ悪化した。製造業は、03年12月の調査開始以来初めて「悪化」超となった。

売上・生産DIは、製造業は「減少」超に転じ、非製造業は「減少」超幅が拡大した。受注DIは、製造業、建設業ともに「減少」超に転じた。資金繰りDIは、製造業は「悪化」超に転じ、非製造業は「悪化」超幅が拡大した。経常利益DIは、製造業、非製造業とも「減少」超幅が拡大した。各項目とも、前回調査実績よりも悪化している。

設備投資を実施した企業の割合は27.5%と前回調査実績に比べ2.8ポイント増加した。目的は「現有設備の維持更新」が最も多い。

(2) 2005年4~6月、7~9月見通し

景況天気図は、全産業は4~6月期は「曇り」、7~9月期は「薄曇り」で改善する見通しである。自社業況判断DIは、製造業は先行き2期とも「好転」超で推移し、非製造業は2005年4~6月期は「悪化」超に転じ、4~6月期は「好転」超に転ずる見通しである。

全産業で、売上・生産DI・受注DI・価格動向、取引条件、金融等すべての項目で、期が進むにつれ今回調査実績よりも改善していく見通しである。

設備投資を計画している企業の割合は、4~6月期は今回調査実績にほぼ横ばい、7~9月期は増加する見通しである。目的は「現有設備の維持更新」が最も多く、積極的な設備投資とは言えないが、製造業では、7~9月期に設備投資を計画する企業が42.1%に増加し、継続した設備投資が見込まれる。

(3) 調査企業

回答企業 ... 416社(製造業106社、非製造業310社)

所在地域 ... 県南154社(37.0%)、県西120社(28.8%)、鹿行35社(8.4%)、県央36社(8.7%)、県北67社(16.1%)
県南・県西地域の企業で65.9%を占める

(4) DI(ディフュージョン・インデックス)の算出

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

2.項目別総括表

		前々回調査実績 2004/7～9	前回調査実績 2004/10～12	今回調査実績 2005/1～3	2005/4～6 見通し	2005/7～9 見通し
1	自社業況判断	0.5	3.4	10.6	1.8	2.6
2	売上・生産	1.7	0.9	10.7	0.8	2.5
	受注	6.6	10.6	11.0	2.8	5.8
3	在庫	12.5	6.3	15.7	7.3	4.0
4	販売価格	13.9	13.4	13.7	7.9	10.4
	仕入価格	30.6	25.3	30.4	25.5	17.2
5	受取(回収)条件	5.9	7.6	5.4	2.4	2.7
	支払条件	0.0	0.4	1.3	0.8	0.3
6	経常利益	16.5	13.8	20.8	15.1	12.1
7	資金繰り	10.1	5.7	8.0	5.4	4.5
	長期借入難易	0.6	0.0	0.9	4.1	2.9
	短期借入難易	2.5	1.5	0.6	4.5	3.7
8	雇用	0.0	6.1	6.2	2.6	2.9

前年同期比較によるD I

9	設備投資	29.4%	24.7%	27.5%	27.7%	25.5%
10	経営上の問題点	2005/1～3調査 第1位 : 売上・生産の停滞減少				

設備投資の2005年4～6月、7～9月は計画

自社業況判断D Iは 10.6 と前回調査実績に比べ7.2ポイント「悪化」超幅が拡大した。
 売上・生産D Iは 10.7 と前回調査実績に比べ11.6ポイント「減少」超幅が拡大し、「減少」超に転じた。
 受注D Iは 11.0 と同 21.6ポイント「増加」超幅が縮小し、「減少」超に転じた。
 在庫D Iは 15.7 と前回調査実績に比べ9.4ポイント「過剰」超幅が拡大した。
 価格動向では、販売価格D Iは 13.7 と前回調査実績とほぼ横ばい、仕入価格D Iは30.4 と同5.1ポイント「上昇」超幅が拡大した。
 取引条件では、受取(回収)条件D Iは 5.4 と前回調査実績に比べ2.2ポイント「悪化」超幅が縮小し、支払条件D Iは 1.3 と同0.9ポイント「悪化」超幅が拡大した。
 経常利益D Iは 20.8 と前回調査実績に比べ7.0ポイント「減少」超幅が拡大した。
 金融面は、資金繰りD Iは 8.0 と前回調査実績に比べ2.3ポイント「悪化」超幅が拡大、
 長期借入難易D Iは 0.9 と同0.9ポイント「困難」超幅が拡大して「困難」超に転じ、短期借入難易D Iは0.6 と同0.9ポイント「容易」超幅が縮小した。
 雇用D Iは 6.2 と前回調査実績とほぼ横ばいで「不足」超が続いている。
 設備投資を実施した企業の割合は24.7%と前回調査実績に比べ2.8ポイント増加した。
 経営上の問題点は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人件費等経費増加」で前回調査実績と同じである。

3. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図 [(売上・生産)・経常利益・資金繰りD・Iの平均値]

	全産業	製造業	食料品	繊維	木材・木製品	金属製品	機械	その他製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	情報通信業	飲食店 サービス業
2004年 1~3月 実績				-											
2004年 4~6月 実績															
2004年 7~9月 実績															
2004年 10~12月 実績															
2005年 1~3月 実績															
DI	13	8	28	0	100	9	2	7	15	22	18	14	26	33	9
2005年 4~6月 見通し															
DI	7	2	23	0	0	7	18	12	11	19	1	17	7	0	5
2005年 7~9月 見通し															
DI	5	4	18	0	0	12	7	2	5	13	11	9	8	11	1

小数点第1位を四捨五入

「繊維」は2004年1~3月調査時には回答企業がなかった

	快晴	100	~	30
	晴れ	29	~	10
	薄曇り	9	~	5
	曇り	6	~	30
	雨	31	~	100




(2) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」D Iの平均値
 (天気図に表すための平均値)

	前々回調査実績 2004/7～9	前回調査実績 2004/10～12	今回調査実績 2005/1～3	2005/4～6 見通し	2005/7～9 見通し
全 産 業	9	6	13	7	5
製 造 業	5	4	8	2	4
食 料 品	3.2	1.3	2.8	2.3	1.8
織 維	0	0	0	0	0
木 材 ・ 木 製 品	0	1.4	10.0	0	0
金 属 製 品	9	2.5	9	7	1.2
機 械	2.5	2.9	2	1.8	7
そ の 他 製 造 業	1.6	1.5	7	1.2	2
非 製 造 業	1.1	9	1.5	1.1	5
建 設 業	2.4	1	2.2	1.9	1.3
卸 売 業	7	4	1.8	1	1.1
小 売 業	2.0	1.8	1.4	1.7	9
運 輸 業	1.2	1.6	2.6	7	8
情 報 通 信 業	2.2	7	3.3	0	1.1
サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	7	1.2	9	5	1

小数点第1位四捨五入

「繊維」は2004/1～3には回答企業がなかった

(3) 業種別景況天気図の前回調査との比較

	前回調査 2004/10～12	今回調査 2005/1～3	
全 産 業			7ポイント悪化
製 造 業			12ポイント悪化
非 製 造 業			6ポイント悪化

4. 業種別動向と見通し

(1) 自社業況判断D I

	2004/7~9	2004/10~12	2005/1~3		2005/4~6		2005/7~9
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全 産 業	0.5	3.4	10.6	8.0	1.8	3.7	2.6
製 造 業	13.7	10.7	5.0	3.6	6.2	8.3	4.1
食 料 品	15.0	5.3	40.0	5.3	30.0	10.5	25.0
織 維	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木 材 ・ 木 製 品	66.7	16.7	100.0	16.7	50.0	16.7	50.0
金 属 製 品	13.6	28.0	11.1	4.0	11.1	4.0	5.9
機 械	57.9	47.6	0.0	19.0	36.8	19.0	15.8
その他製造業	2.8	12.5	10.3	17.9	5.6	2.7	16.2
非 製 造 業	5.7	8.0	12.4	9.3	4.5	7.5	2.1
建 設 業	6.3	2.0	15.9	7.8	11.6	15.0	3.6
卸 売 業	17.2	10.3	25.0	17.9	6.3	0.0	6.3
小 売 業	13.1	17.7	9.1	11.3	11.3	9.7	1.9
運 輸 業	5.6	6.5	40.0	0.0	0.0	3.2	0.0
情 報 通 信 業	66.7	20.0	50.0	40.0	50.0	20.0	50.0
サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 店	9.8	8.8	4.0	11.4	3.1	6.3	6.3

前年同期比

自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

自社業況判断は全産業で「悪化」超幅拡大

全産業の自社業況判断D Iは 10.6 と前回調査実績に比べ7.2ポイント「悪化」超幅が拡大した。

製造業は 5.0 と同 15.7ポイント「好転」超幅が縮小し、「悪化」超となった。

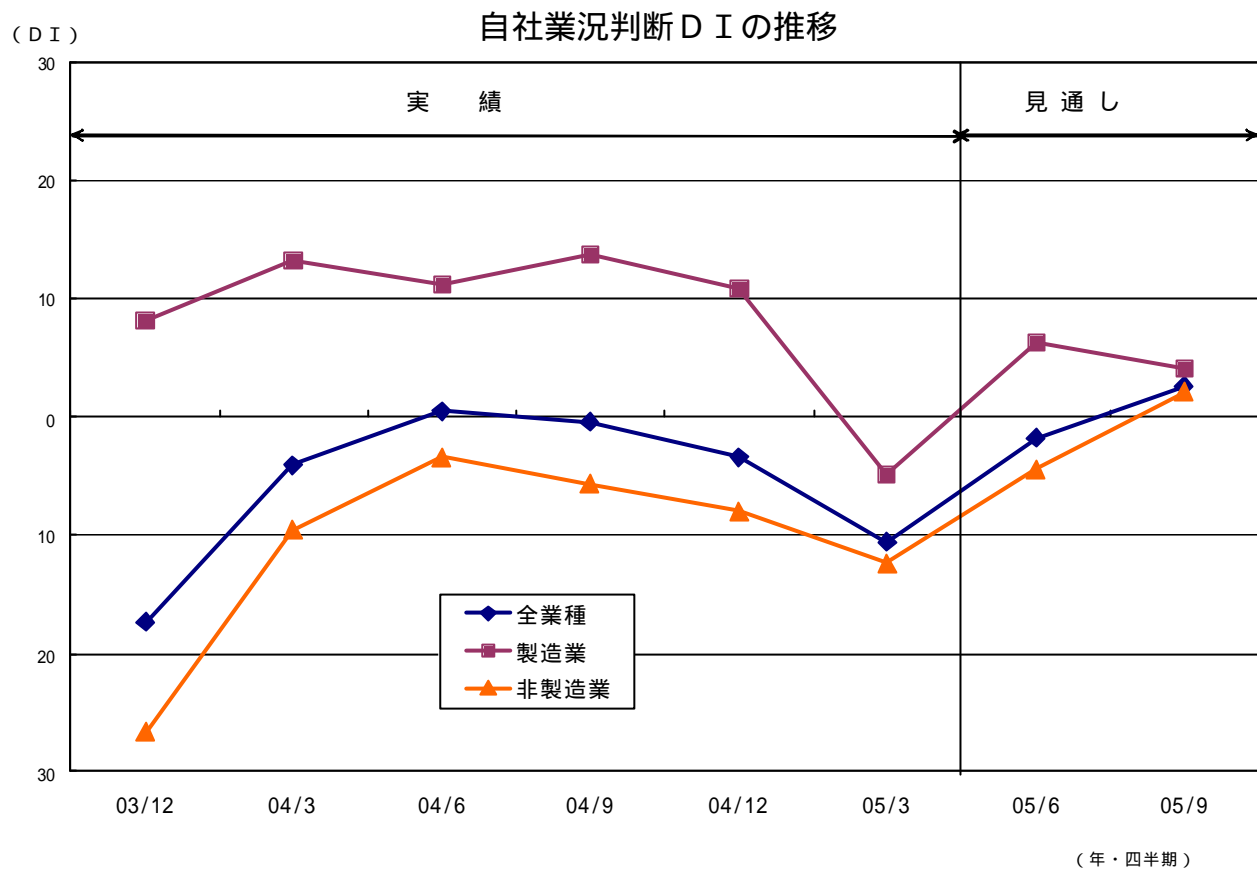
非製造業は 12.4 と同 4.4ポイント「悪化」超幅が拡大した。情報通信業は50.0 と同 30.0ポイント「好転」超幅が拡大した。

今後は全産業で「悪化」超幅が縮小し「好転」超に転ずる見通し

今後は、全産業は4~6月期に「悪化」超が縮小し、7~9月期は「好転」超に転ずる見通しである。

製造業は4~6月期に「好転」超に転じ、7~9月期も「好転」超で推移する見通しである。

非製造業は4~6月期に「悪化」超幅が縮小し、7~9月期は「好転」超に転ずる見通しである。



(2) 売上・生産DI、受注DI

	2004/7~9	2004/10~12	2005/1~3		2005/4~6		2005/7~9
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
売上・生産DI 全産業	1.7	0.9	10.7	5.6	0.8	1.4	2.5
製造業	6.8	17.1	2.8	3.6	8.8	7.4	3.0
非製造業	5.1	4.4	13.9	6.2	4.7	4.2	2.4
受注DI 製造業	4.5	17.1	6.3	4.8	8.6	7.8	0.0
受注DI 建設業	19.2	3.9	16.3	9.0	15.7	18.4	12.2

前年同期比 売上・生産DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合
 受 注DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

売上・生産DIは全産業は「減少」超に転ずる

全産業の売上・生産DIは 10.7 と前回調査実績に比べ 11.6 ポイント「増加」超幅が縮小し、「減少」超に転じた。製造業は 2.8 と同 19.9 ポイント「増加」超幅が縮小し「減少」超に転じた。非製造業は 13.9 と同 9.5 ポイント「減少」超幅が拡大した。

受注DIは製造業、建設業ともに「減少」超に転ずる

受注DIは、製造業は 6.3 と前回調査実績に比べ 23.4 ポイント「増加」超幅が縮小し「減少」超に転じ、建設業は 16.3 と同 20.2 ポイント「増加」超幅が縮小し、「減少」超に転じた。

今後は売上・生産DIは全産業で「増加」超に転ずる見通し

今後は、売上・生産DIは、全産業は4~6月期に「減少」超幅が縮小し、7~9月期は「増加」超に転ずる見通しである。

受注DIは、製造業は4~6月期は「増加」超に転じ、7~9月期は0.0(「増加」企業割合と「減少」企業割合が同率)に「増加」超が縮小する見通し。建設業は期が進むにつれ「減少」超幅が縮小していく見通しである。

(3) 在庫DI

	2004/7~9	2004/10~12	2005/1~3		2005/4~6		2005/7~9
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	12.5	6.3	15.7	2.9	7.3	1.4	4.0
製造業	7.4	0.9	9.0	8.5	8.2	7.5	1.0
卸・小売業	18.0	11.9	23.5	2.9	6.2	4.9	7.5

前年同期比 在庫DI = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

在庫DIは全産業で「過剰」超

全産業の在庫DIは 15.7 と前回調査実績に比べ 9.4 ポイント「過剰」超幅が拡大した。製造業は 9.0 と同 8.1 ポイント「過剰」超幅が拡大した。卸・小売業は 23.5 と同 11.6 ポイント「過剰」超幅が拡大した。

今後は全産業で「過剰」超幅が縮小する見通し

今後は、全産業および製造業は期が進むにつれ「過剰」超幅が縮小する見通しである。

卸・小売業は4~6月期に今回調査実績に比べ「過剰」超幅が縮小し、7~9月期は4~6月記見通しに比べ「過剰」長幅が拡大する見通しである。

(4) 販売価格D I、仕入価格D I

	2004/7~9	2004/10~12	2005/1~3		2005/4~6		2005/7~9
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
販売価格D I全産業	13.9	13.4	13.7	11.8	7.9	9.6	10.4
製造業	14.1	5.6	14.4	2.8	7.8	1.0	10.9
非製造業	13.7	16.1	13.4	14.8	7.9	13.2	10.3
うち卸・小売業	2.2	8.7	7.1	17.6	1.2	16.8	0.0
仕入価格D I全産業	30.6	25.3	30.4	14.4	25.5	10.4	17.2
製造業	59.2	51.8	45.5	33.6	41.0	27.8	30.2
非製造業	18.3	15.4	24.4	7.2	19.1	3.8	11.9
うち卸・小売業	16.7	20.2	25.6	6.2	25.0	1.0	19.5

前年同期比

販売・仕入価格D I = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

販売価格D Iは前回調査実績とほぼ横ばい

販売価格D Iは全産業は 13.7 で前回調査実績とほぼ横ばいである。

製造業は 14.4 と同 8.8 ポイント「低下」超幅は拡大した。非製造業は 13.4 と同 2.7 ポイント「低下」超幅が縮小し、うち卸・小売業は 7.1 と同 1.6 ポイント「低下」超幅が縮小した。

仕入価格D Iは「上昇」超幅が拡大

仕入価格D Iは全産業で 30.4 と前回調査実績に比べ 5.1 ポイント「上昇」超幅が拡大した。

製造業は 45.5 と同 6.3 ポイント「上昇」超幅が縮小し、非製造業は 24.4 と同 9.0 ポイント「上昇」超幅は拡大した。うち卸・小売業は 25.6 と同 5.4 ポイント「上昇」超幅が拡大した。

今後は販売価格D Iは「低下」超、仕入価格D Iは「上昇」超で推移する見通し

今後は、全産業は、販売価格D Iは「低下」超で推移し、仕入価格D Iは期が進むごとに「上昇」超幅が縮小していく見通しである。

(5) 取引条件(受取(回収)D I、支払条件D I)

	2004/7~9	2004/10~12	2005/1~3		2005/4~6		2005/7~9
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
受取(回収)条件D I・全産業	5.9	7.6	5.4	5.6	2.4	4.5	2.7
製造業	8.0	3.6	5.7	3.6	2.9	0.9	2.9
非製造業	5.1	8.9	5.3	6.3	2.2	5.7	2.6
支払条件D I全産業	0.0	0.4	1.3	1.3	0.8	0.9	0.3
製造業	1.0	1.8	0.0	0.0	1.0	1.9	2.0
非製造業	0.4	0.0	1.8	1.8	1.5	1.8	0.4

前年同期比

受取(回収)条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
(好転...短くなった(短くなる) 悪化...長くなった(長くなる))

支払条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
(好転...長くなった(長くなる) 悪化...短くなった(短くなる))

受取(回収)条件D I、支払条件D Iともに「悪化」超

受取(回収)条件D Iは、全産業は 5.4 と前回調査実績に比べ 2.2 ポイント「悪化」超幅が縮小。製造業は 5.7 で「悪化」超幅が拡大、非製造業は 5.3 で「悪化」超幅が縮小。

支払条件D Iは、全産業は 1.3 と前回調査実績に比べ 0.9 ポイント「悪化」超幅が拡大。

製造業は 0.0 (「好転」企業割合と「悪化」企業割合が同率) で、「悪化」超幅が縮小。

今後は受取(回収)条件D Iは「悪化」超で推移、支払条件D Iは「好転」超に転ずる見通し

受取(回収)条件D Iの全産業は、4~6月期は「悪化」超幅が縮小し、7~9月期はほぼ横ばいで推移する。

支払条件D Iの全産業は、4~6月期は「悪化」超幅が縮小し、7~9月期は「好転」超に転ずる見通し。

(6) 経常利益D I

	2004/7~9	2004/10~12	2005/1~3		2005/4~6		2005/7~9
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	16.5	13.8	20.8	11.9	15.1	11.5	12.1
製造業	10.0	5.6	18.4	4.6	3.9	2.8	13.1
非製造業	18.9	16.3	21.6	14.1	19.3	14.2	11.8

前年同期比

経常利益D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

経常利益D Iは全産業で「減少」超幅が拡大

経常利益D Iは 20.8 と前回調査実績に比べ7.0ポイント「減少」超幅が拡大した。

製造業は 18.4 と同12.8ポイント「減少」超幅が拡大し、非製造業は 21.6 と同5.3ポイント「減少」超幅が拡大した。

今後は全産業は「減少」超幅が縮小する見通し

今後は、全産業および非製造業は期が進むにつれ「減少」超幅が縮小していく見通し。製造業は4~6月期は今回調査実績に比べ「減少」超幅が縮小し、7~9月期は4~6月期に比べ「減少」超幅が拡大する見通し。

(7) 金融(資金繰りD I、長期・短期借入難易D I)

	2004/7~9	2004/10~12	2005/1~3		2005/4~6		2005/7~9
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
資金繰りD I・全産業	10.1	5.7	8.0	8.5	5.4	6.2	4.5
製造業	11.5	0.9	3.8	2.7	2.0	2.7	1.0
非製造業	9.6	7.7	9.5	10.3	8.1	7.3	5.7
長期借入難易D I・全産業	0.6	0.0	0.9	1.9	4.1	1.2	2.9
製造業	2.1	3.8	6.6	1.9	0.0	2.0	3.3
非製造業	1.8	1.3	3.5	3.2	5.6	2.3	5.2
短期借入難易D I全産業	2.5	1.5	0.6	1.0	4.5	0.2	3.7
製造業	4.2	5.9	6.7	1.9	1.1	4.0	1.1
非製造業	1.8	0.0	1.6	1.9	5.7	1.0	5.4

前年同期比

資金繰りD I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

借入難易D I = 「容易」企業割合 - 「困難」企業割合

資金繰りD Iは「悪化」超幅が拡大

全産業の資金繰りD Iは 8.0 と前回調査実績に比べ2.3ポイント「悪化」超幅が拡大した。

製造業は 3.8 と同4.7ポイント「好転」超幅が縮小し「悪化」超に転じた。非製造業は 9.5 と同1.8ポイント「悪化」超幅が拡大した。

長期借入難易D Iは「困難」超幅が拡大

長期借入難易D Iは、全産業は0.9 と前回調査実績に比べ0.9ポイント「困難」超幅が拡大した。製造業は6.6 と同2.8ポイント「容易」超幅が拡大し、非製造業は 3.5 と同2.2ポイント「困難」超幅が拡大した。

短期借入難易D Iは「容易」超幅が縮小

短期借入難易D Iは全産業は0.6 と前回調査実績に比べ0.9ポイント「容易」超幅が縮小した。製造業は6.7 と同0.8ポイント「容易」超幅が拡大し、非製造業は 1.6 と同1.6ポイント「困難」超幅は拡大し、「困難」超に転じた。

今後は資金繰りD Iは「悪化」超幅縮小、借り入れ難易D Iは「困難」超で推移する見通し

資金繰りD Iは、全産業は、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通しである。

借入難易D Iは長期・短期ともに、全産業は、4~6月期は「困難」超幅が拡大し、7~9月期は4~6月期に比べ「困難」超幅が縮小するが、今回調査実績よりは「困難」超幅が拡大する見通し。

(8) 雇用D I

	2004/7~9	2004/10~12	2005/1~3		2005/4~6		2005/7~9
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	0.0	6.1	6.2	4.7	2.6	1.1	2.9
製造業	3.9	0.9	2.9	2.7	0.0	7.2	1.0
非製造業	1.4	7.7	7.3	5.3	3.5	0.8	4.3

前年同期比 雇用D I = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

雇用D Iは全産業は前回調査実績とほぼ横ばいで「不足」超が継続

雇用D Iの全産業は 6.2 で前回調査実績とほぼ横ばいである。

製造業は 2.9 と同 2.0 ポイント「不足」超幅が拡大し、非製造業は 7.3 で前回調査実績とほぼ横ばいである。

今後は全産業は「不足」超幅が縮小する見通し

全産業は、4~6月期は「不足」超幅が縮小し、7~9月期は4~6月期にほぼ横ばいで推移する見通しである。

(9) 設備投資

設備投資実績・計画の比率

(単位：%)

	実施企業割合 (合計)	10百万円以上の 設備投資割合	10百万円未満の 設備投資割合
実績(1~3月)全産業	27.5	12.4	15.1
製造業	38.3	17.8	20.6
非製造業	23.7	10.5	13.2
計画(4~6月)全産業	27.7	12.9	14.8
製造業	33.6	15.9	17.8
非製造業	25.7	11.8	13.8
計画(7~9月)全産業	25.5	13.1	12.4
製造業	42.1	22.4	19.6
非製造業	19.7	9.9	9.9

設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

実施企業割合は前回調査実績に比べ増加

設備投資を実施した企業の割合は、全産業は27.5%で前回調査実績に比べ2.8ポイント増加した。製造業は38.3%で同8.2ポイント増加し、非製造業は23.7%で同0.6ポイント増加した。

今後は全産業でほぼ横ばいで推移する見通し

設備投資を計画している企業の割合は、全産業は、4~6月期は27.7%で今回調査実績に比べ0.2ポイント増加、7~9月期は25.5%で同2.0ポイント減少する見通し。

製造業は、4~6月期は33.6%で同4.7ポイント減少、7~9月期は42.1%で同3.8ポイント増加する見通し。

非製造業は、4~6月期は25.7%で同2.0ポイント増加、7~9月期は19.7%で同4.0ポイント減少する見通し。

設備投資の目的

(単位：%)

	設 備 投 資 の 目 的								
	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(1~3月)全産業	38.9	26.5	23.9	61.9	11.5	1.8	7.1	1.8	4.4
製造業	43.9	41.5	39.0	56.1	24.4	2.4	9.8	4.9	0.0
非製造業	36.1	18.1	15.3	65.3	4.2	1.4	5.6	0.0	6.9
計画(4~6月)全産業	42.1	24.6	18.4	58.8	14.9	1.8	6.1	2.6	3.5
製造業	47.2	38.9	30.6	58.3	27.8	0.0	11.1	8.3	0.0
非製造業	39.7	17.9	12.8	59.0	9.0	2.6	3.8	0.0	5.1
計画(7~9月)全産業	38.1	28.6	25.7	64.8	13.3	0.0	5.7	2.9	6.7
製造業	44.4	44.4	40.0	55.6	20.0	0.0	4.4	6.7	2.2
非製造業	33.3	16.7	15.0	71.7	8.3	0.0	6.7	0.0	10.0

実績・計画の比率 ... 実績・計画ありの企業数 ÷ 回答企業数 × 100

設備投資目的別の比率 ... 項目別回答数 ÷ 実績・計画ありの企業数 × 100

(複数回答のため合計は100%をこえる)

網かけの数字は上位3項目

設備投資の目的の第1位は「現有設備の維持更新」

設備投資の目的は、全産業は、第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」で前回調査実績と同じである。

製造業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」、非製造業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」である。

前回調査実績に比べ全産業で「品質の向上」が増加

(単位：ポイント)

- ・全産業 増加...「品質の向上」13.0、「売上増加・能力拡充」6.1、「合理化・省力化」3.8
減少...「福利厚生」0.7、「その他」0.6
- ・製造業 増加...「品質の向上」9.6、「合理化・省力化」6.2、「売上増加・能力拡充」2.7
減少...「現有設備の維持更新」5.7、「新製品・新分野進出」2.1、「公害防止」2.0
- ・非製造業 増加...「現有設備の維持更新」9.9、「合理化・省力化」4.6
減少...「売上増加・能力拡充」7.1、「福利厚生」2.7、「新製品・新分野進出」2.6

設備投資計画の目的「その他」

- ・賃貸マンション建設、遊休地の活用(小売業、飲食店)
- ・新規出店(小売業、飲食店)
- ・新券対応両替機改修(運輸業)

(10) 経営上の問題点 (2005年1月～3月期)

(単位：%)

	売上・生産の停滞減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	58.4	22.1	28.2	19.2	6.8	13.9	9.5	15.6	14.8	2.9
製造業	44.9	19.6	50.5	33.6	3.7	8.4	18.7	17.8	14.0	1.9
素材業種	46.7	6.7	66.7	33.3	0.0	20.0	26.7	20.0	20.0	0.0
加工業種	34.2	21.1	63.2	28.9	5.3	2.6	21.1	15.8	15.8	2.6
その他業種	51.9	22.2	37.0	37.0	3.7	9.3	14.8	18.5	11.1	1.9
非製造業	63.2	23.0	20.4	14.1	7.9	15.8	6.3	14.8	15.1	3.3
建設業	70.0	20.0	25.6	16.7	11.1	21.1	6.7	15.6	8.9	1.1
卸売業	61.8	8.8	14.7	23.5	11.8	23.5	5.9	17.6	8.8	5.9
小売業	58.2	23.6	30.9	14.5	9.1	18.2	3.6	10.9	18.2	3.6
運輸業	61.9	38.1	33.3	9.5	0.0	0.0	9.5	19.0	9.5	0.0
情報通信業	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	25.0
飲食店・サービス	62.0	27.0	10.0	10.0	5.0	10.0	6.0	15.0	21.0	4.0

比率 = 項目別回答数 ÷ 回答企業数 × 100 (複数回答のため合計は100%をこえる)

製造業のうち 素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

網かけの数字は上位3項目

第1位は「売上・生産の停滞減少」

全産業は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人件費等経費増加」で前回調査実績と同じである。

製造業は、第1位「原材料・仕入高」、第2位「売上・生産の停滞減少」、第3位「製品・商品安」である。

非製造業は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「人件費等経費増加」、第3位「原材料・仕入高」である。建設業および卸売業に、「資金繰り悪化」、飲食店・サービス業に「人手不足・求人難」が上位項目としてあがっている。

前回調査に比べ製造業は「製品・商品安」、非製造業は「売上・生産の停滞減少」が増加 (単位：ポイント)

- ・全産業 増加...「売上・生産の停滞減少」6.4、「資金繰り悪化」4.5、「人件費等経費増加」3.0
減少...「その他」2.3
- ・製造業 増加...「製品・商品安」11.5、「売上・生産の停滞減少」8.6、「生産能力・設備不足」4.5
減少...「その他」6.1、「合理化・省力過不足」1.7
- ・非製造業 増加...「売上・生産の停滞減少」6.4%、「資金繰り悪化」5.7
減少...「原材料・仕入高」1.1、「その他」1.0

経営上の問題点「その他」

- ・人材(専門知識を有する人材)の不足(製造業、小売業、サービス業)
- ・支払条件の悪化、回収不能(建設業、卸売業)
- ・粗利益減少(サービス業)